

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2005/023631

第I欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

☒ 出願時の言語による国際出願☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

☐ 配列表☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

☐ 紙形式☐ 電子形式

c. 提出時期

☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2005/023631

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

| | | | |
|----------------|-------|-----------|---|
| 新規性 (N) | 請求の範囲 | 1-11 | 有 |
| | 請求の範囲 | | 無 |
| 進歩性 (IS) | 請求の範囲 | 7 | 有 |
| | 請求の範囲 | 1-6, 8-11 | 無 |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 | 1-11 | 有 |
| | 請求の範囲 | | 無 |

2. 文献及び説明

- 文献1 : JP 2002-368630 A (ルセント テクノロジーズ インコーポレーテッド) 2002.12.20,
段落番号【0002】 - 【0005】
& US 2002/0160804 A1 & EP 1255353 A1 & DE 60108944 D
- 文献2 : JP 2003-510899 A (カデンス デザイン システムズ インコーポレーテッド) 2003.03.18,
【図1】 , 【図5】 , 段落番号【0004】 - 【0010】 , 【0031】 - 【0039】
& WO 2001/022674 A1 & US 2004/0196924 A1 & GB 2354649 A
& GB 2371930 A & DE 10085085 T & AU 7302900 A & CN 1387717 A
- 文献3 : JP 2002-515205 A (フィリップス エレクトロニクス ネーローゼ フェンノートシャッブ) 2002.05.21,
【請求項1】 & WO 1997/050187 A1 & US 6282249 B1 & EP 0923809 A
- 文献4 : JP 04-358415 A (松下電器産業株式会社) 1992.12.11,
段落番号【0008】 - 【0010】 , 【図1】 (ファミリーなし)
- 文献5 : JP 2002-009695 A (ノキア モービル フォーリンズ リミテッド) 2002.01.11,
段落番号【0023】 - 【0026】 , 【図3】
& WO 2001/086880 A2 & US 2002/0003481 A1 & EP 1279256 A
& GB 2362542 A & CN 1323146 A & AU 5478701 A

(請求の範囲1, 2, 5, 8, 9)

国際調査報告にて引用された上記文献2の段落番号【0004】 - 【0010】及び【図1】には、本件の1点変調回路に相当する回路が記載されている。また、同文献2の段落番号【0031】 - 【0039】及び【図5】には、上記1点変調回路より広帯域の変調を可能とした2点変調回路が記載されている。

一方、国際調査報告にて引用された上記文献1 (特に段落番号【0005】の記載参照) には、広帯域のUMTS送信と狭帯域GSM送信の両送信モードを有する送信装置が記載されており、この文献1記載の送信装置に上記文献2の変調回路を適用し、狭帯域のGSM送信には1点変調回路、広帯域のUMTSには2点変調回路とすることは適宜為し得ることであると認められる。

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2005/023631

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2. 欄の続き

(請求の範囲 3, 6, 10)

国際調査報告にて引用された上記文献 3 に記載されているように、ループフィルタの共振周波数を帯域幅に応じて切り替えることは普通に行われていることである。

(請求の範囲 4, 11)

国際調査報告にて引用された上記文献 4 に記載されているように、位相比較器に発振周波数を与える分周器と PLL 回路の分周比を生成する分周器のそれぞれの分周比を制御することで帯域幅を制御することは普通に行われていることである。

(請求の範囲 7)

国際調査報告にて引用された上記文献 5 には、UMTS モードとブルートゥースモードを持つ送信回路が記載されている。

この文献 5 は、当該分野の技術水準を示すものであって、上記文献 1 乃至文献 5 からは、本件の請求の範囲 7 記載の発明の新規性、進歩性を否定することはできない。